

幅広く市・区民に発信することを通じ、住民との相互関係を深め、より市民に信頼される社協を目指す。

- ・ ニーズを発信するのもニーズを受け止めるのも人、人があっての社会福祉・地域福祉であり、市民一人ひとりとのつながり、さらには当事者団体や各種団体・社会福祉施設関係者・NPOなど、地域における多様な団体とネットワークを構築することは社協活動に不可欠である。地域のネットワークを活かし、“人・場・つながり”を中心に据えた社協経営を目指す。

こととしている。

社会福祉事業に従事する者の多くは、対人サービスを担う専門職として一定の教育・訓練を受け、専門分野の資格を取得しているが、その適切な評価がなされていないのも事実である。一方、社会福祉従事者は、それぞれ提供するサービスを向上するため、日進月歩する保健、福祉、医療、教育、就労、社会科学などの知識を身につけ、継続して資質を高める努力を積み重ね、自らの専門性を高めていく必要があると言える。また、他の職種と連携・協働できる能力も必要となる。

福祉サービスの質の確保・向上は、社会福祉事業を経営する者の責務であり、そのための人材確保や職員研修は、事業を継続・発展させていくうえで必要条件である。それらの取り組みを全面的に支援・援助するのが市社協の役割であり、さまざまな団体が参画するプラットフォームとして「地域福祉の推進力」となり、「地域の福祉力」を高められるよう、関係機関や各種団体と連携してフォーマル、インフォーマル両面にわたる効果的な協働体制の構築を進める。

また、市社協が専門性を持って地域福祉の実践を構築していく「計画力」、さまざまな取り組みをつないで関係者間の連携を進めていく「組織力」「企画・ネットワーク力」を、それぞれ発揮できるよう、自ら計画的に社協組織における人材養成を図るとともに、連絡協議会の構成団体の一員及び連絡協議会事務局としてハブ機能を担い、会員団体等と連携しながら大阪における福祉人材養成に関して積極的な役割を果たしていく。

まとめ 連絡協議会が取り組むべき今後の課題と展望

1. 明らかとなった課題と連絡協議会事業への反映

連絡協議会の実質的な事業開始年度となった2007（平成19）年度では、事業の一項目として「福祉人材の確保と養成」の取りまとめを掲げた。これは、連絡協議会の発足前からの検討過程で人材確保、施設職員のバーンアウト等の状況が明らかになるとともに、具体的な事業を立案するうえで人材養成の前提となる客観的なデータが必要という意見を受けて本書を取りまとめることとしたものである。

2006（平成18）年からさまざまな施設や法人での聞き取りと先行事例や先行研究などの内容を踏まえ分析した結果、福祉・介護サービスの現場では研修参加・実施の必要性や重要性を十分認知しており、研修に対するニーズは高いことがわかった。研修の重要性を疑う余地はないが、いざ実際に研修を実施する、また職員を参加させるとなると、企画やコストの負担、職員が研修に参加する際のシフトの穴埋め等の負担は大きく、研修の開催・派遣・参加に二の足を踏むことが少なくない。現場ごとに固有の、

そして内的・外的のさまざまな条件のちがいを踏まえて、ニーズの充足を阻害する要因を分析・解消し、研修実施および参加を可能にする道を開くことも連絡協議会の重要な役割である。

現在は各団体や組織が実施しているさまざまな研修の情報はそれぞれの団体や組織ごとに発信し、同種の研修を別個に実施している縦割りの形態となっている。人や財源といった資源が枯渇する中、効率的な事業運営や研修実施が求められる現状に反し、対象別・施設別の縦割りの研修体系が「人材養成」の重要な媒体にまで影響を及ぼしている。解決策のひとつとしては研修情報の集約と実施の共同化がある。

また福祉・介護サービスを担う人材の底辺拡大への取り組みも連絡協議会の重要な役割である。具体的には第4章で述べたように地域における社会福祉協議会と教育委員会、そして地域住民との協働化を基礎とした取り組み等が必要だが、それ以外にも稼働世代が地域における人材育成に関わる場として、企業の参画は外せない。企業においてはメセナ活動やコーポレート・フィランソロピー（企業の社会貢献）、それらを含んだCSR（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ＝企業の社会的責任）が重要視されており、その一環としての地域福祉活動に期待が寄せられる。

今回、本書の作成により浮かび上がってきた大阪特有の課題については、当面、すぐに取り組むべき短期的な課題、あるいは5～10年といった中・長期にわたる課題に分類して、今後の連絡協議会の事業計画に反映していく必要がある。

具体的には、次の項目について事業化を進めていくのが望ましい。

（短期）

- ・研修体系の再構築、情報提供
- ・人材確保の支援（インターンシップ、実習担当者の支援等）
- ・研修を通じた法人経営の支援
- ・地域における人材養成の枠組み作りの支援
- ・先進事例の比較研究

（中・長期）

- ・研修履歴の認定等による福祉人材のステップアップの支援
- ・福祉教育による福祉マインドの育成
- ・地域福祉における企業の役割
- ・計画策定に基づく運営と経営
- ・評価機能の推進
- ・福祉教育及び専門職教育にかかる海外先進事例の比較研究

2. 地域福祉を担う人材の確保・養成

公私協働による地域福祉力の向上を目指すにあたって、大阪市内の各区・地域においては、地域の防災や振興、福祉、教育等の施策が縦割りで、それぞれの連携が乏しいまま実施されているのが現状であ

る。しかし、それぞれのサービスを利用するのは同じ市民であり、それぞれの事業を進めるために各地域に設置されている会議やネットワーク等の組織についても、構成メンバーを見てみると同じ顔ぶれであるものも多い。

この縦割りの状況は、フォーマル・サービスのあり方や組織構成等に起因するところが大きく、市政全体としても区政への権限委譲をはじめ改革の方向性が検討されているが、さしあたりインフォーマルな面も含めて社会全体として地域福祉を進めていくうえでは非効率な面が大きく、妨げにもなると考えられる。

地域福祉を担う人材の確保・養成を図るためには、それぞれの地域が既に持っている施設や人材等の社会資源を有効に活用することが重要である。そのためには市社協・区社協が核となって地域福祉を推進する力を発揮するとともに、長期的な取り組みとしては地域における福祉教育の基盤整備や実践、例えば福祉教育の出前講座などを行い、連絡協議会が福祉人材の確保と養成に関わる、さまざまな団体や組織の連合体として全市的な立場からこれらの取り組みを支援していくことで大阪市全体の社会福祉の底上げを図り、自発的・自律的な地域福祉の実現に貢献していく必要がある。

参考文献

- 新崎国広、立石宏昭（2006）『福祉教育のすすめ』ミネルヴァ書房、P81-85
- 井村弘子（2005）「介護職員のメンタルヘルス―職場環境とバーンアウトの関連―」沖縄大学人文学部紀要 6, 79-89.
- 右田紀久恵、上野谷加代子、牧里每治（2000）『福祉の地域化と自立支援』、中央法規出版
- 加護野忠男（1987）『組織認識論―企業における創造と革新の研究』、白桃書房
- 神原 勝（1986）『転換期の政治過程 臨調の軌跡とその機能』、総合労働研究所
- 工藤美智子（2007）「人事確保に向けた人事考課制度の活用」月刊福祉, 11, 42-44.
- 佐藤ゆかり・澁谷久美・中嶋和夫ほか（2003）「介護福祉士における離職意向と役割ストレスに関する検討」社会福祉学, 44(1), 67-78.
- 新藤宗幸（1996）『福祉行政と官僚制』、岩波書店
- 鈴木聖子・狩野徹（2002）介護施設職員のストレス構造、『岩手県立大学社会福祉学部紀要』, 5（1）45－55
- 住谷馨、右田紀久恵（1973）『現代の地域福祉』、法律文化社
- 田島誠一（2007）「介護職の労働環境の課題と展望を考える」『月刊 総合ケア』, Vol.17 No5
- 田辺毅彦（2004）高齢者介護施設スタッフのストレス研究―年齢別バーンアウト特性から見た介護環境移行の問題点、『北星論集』, 42（1）,41－56
- Nonaka. I., and H. Takeuchi. (1995) The Knowledge Creating Company, Oxford University Press. (梅本勝博訳（1996）『知識創造企業』東洋経済新報社)
- 野中郁次郎、紺野 登（2007）「フロネシスの知：美德と実践の知識創造論 分析と論理を超えた「人間の力」を問い直す」、『DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー』
- 本間郁子（2007）「事例・調査などからみる介護労働現場の実際」『月刊 総合ケア』, Vol.17 No5
- Maslach, C., Leiter, M. P. (1997) The Truth about Burnout. Jossey-Bass Inc. Publishers. (高見恭子訳(1989) 燃え尽き症候群の真実.)

平成19年度 都市問題研究

1. 研究課題名	大阪市における福祉人材養成システムに関する研究		
2. 研究代表者	研究科(専攻)	職名	氏名
	生活科学研究科	大学院教授	白澤政和
3. 研究期間	平成19年度		
4. 研究実施体制			
氏名	所属(専攻等)・職	専門・学位	役割分担
岩間伸之	生活科学研究科・准教授	方法論・博士	研修実態についての調査・分析
岡田進一	生活科学研究科・准教授	老人福祉論 Ph.D	介護人材の実態調査・分析
所道彦	生活科学研究科・講師	制度論Ph.D	福祉人材の実態調査・分析
清水由香	生活科学研究科・助講師	障害者福祉・修士	実態調査の分析
坂田龍彦	大阪市健康福祉局生活福祉部地域福祉企画担当課長	行政関係者	実態調査の分析
藤本千春	大阪市健康福祉局生活福祉部担当係長	行政関係者	実態調査の分析
右田紀久恵	大阪市社会福祉協議会・社会福祉研修・情報センター所長	地域福祉・博士	提言の論点整理
村江昇	同 副所長	社協関係者	提言の論点整理
野村勝久	同 企画調整部長	社協関係者	実態調査の分析
山田奈津	同 研究員	社協関係者	実態調査の分析

執筆者一覧

東郷 寛 第1章、第2章

大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程在学中

堂園裕美 第2章、第4章

大阪市立大学大学院生活科学研究科後期博士課程在学中

広瀬美千代 第2章、第4章

大阪市立大学大学院生活科学研究科後期博士課程在学中

鄭 尚海 第4章

大阪市立大学大学院生活科学研究科後期博士課程在学中

大阪市健康福祉局 第3章

大阪市社会福祉協議会 第4章

大阪市福祉人材養成連絡協議会事務局 第1章、第3章、第4章、まとめ、資料編

報告書の検討経過

平成19年7月11日	連絡協議会総会において、平成19年度事業の一環として「研修白書（仮称）」の取りまとめを決定
9月14日	第1回作業部会を開催
10月4日	第2回作業部会を開催
11月1日	検討委員会・第3回作業部会の合同会議を開催
11月27日	第4回作業部会を開催
12月12日	検討委員会・第5回作業部会の合同会議を開催
12月20日	連絡協議会臨時総会を開催し、報告書素案を検討
平成20年2月18日	報告書案を各会員・検討委員等に送付

平成19年度 「大阪市福祉人材養成連絡協議会」

代表委員名簿

	団 体 名	委 員
会 長	公立大学法人 大阪市立大学	白 澤 政 和
副会長	大阪市社会事業施設協議会	中 田 浩
副会長	社団法人 大阪介護支援専門員協会	中 尾 正 俊
	特定非営利活動法人 大阪医療ソーシャルワーカー協会	洪 東 基
	社団法人 大阪社会福祉士会	前 川 敦
	大阪精神保健福祉士協会	上 田 幸 輝
	社団法人 大阪介護福祉士会	浅 野 幸 子
	大阪市健康福祉局	坂 田 龍 彦
	大阪市社会福祉協議会	木 股 卓 兒

(敬称略)

報告書検討委員会および作業部会委員名簿

報告書検討委員会

団 体 名	委 員
大阪市社会事業施設協議会 (大阪市老人福祉施設連盟)	上 田 幸 生
大阪市社会事業施設協議会 (大阪市生活保護施設連盟)	山 本 卓
社団法人 大阪介護支援専門員協会	海 原 義 公
特定非営利活動法人 大阪医療ソーシャルワーカー協会	洪 東 基
社団法人 大阪社会福祉士会	藤 田 満
大阪精神保健福祉士協会	小 出 保 廣
社団法人 大阪介護福祉士会	吉 田 弘 樹

報告書作業部会委員

所 属	委 員
大阪市健康福祉局	藤 本 千 春
大阪市社会福祉協議会	見 澤 裕 司
大阪市福祉人材養成連絡協議会事務局	野 村 勝 久
大阪市福祉人材養成連絡協議会事務局	儀 谷 裕 通
大阪市福祉人材養成連絡協議会事務局	菊 田 康 弘
大阪市福祉人材養成連絡協議会事務局	山 田 奈 津
大阪市福祉人材養成連絡協議会事務局	政 本 果 林
大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程	東 郷 寛
大阪市立大学大学院生活科学研究科後期博士課程	広 瀬 美千代
大阪市立大学大学院生活科学研究科後期博士課程	鄭 尚 海
大阪市立大学大学院生活科学研究科後期博士課程	堂 園 裕 美